

1. 平成22年度予算案の全体像

(1) 予算編成の基本方針

「子どもが輝く絆で結ばれたまち」を実現するため、「徹底した行財政改革」と「生産性の高い都市経営」により、健全財政を維持し、「市民生活重視」の予算編成を実施した。

< 予算案の特徴 >

しあわせ倍増プラン2009への予算の優先配分

市民生活重視の予算編成

経済活性化対策の推進

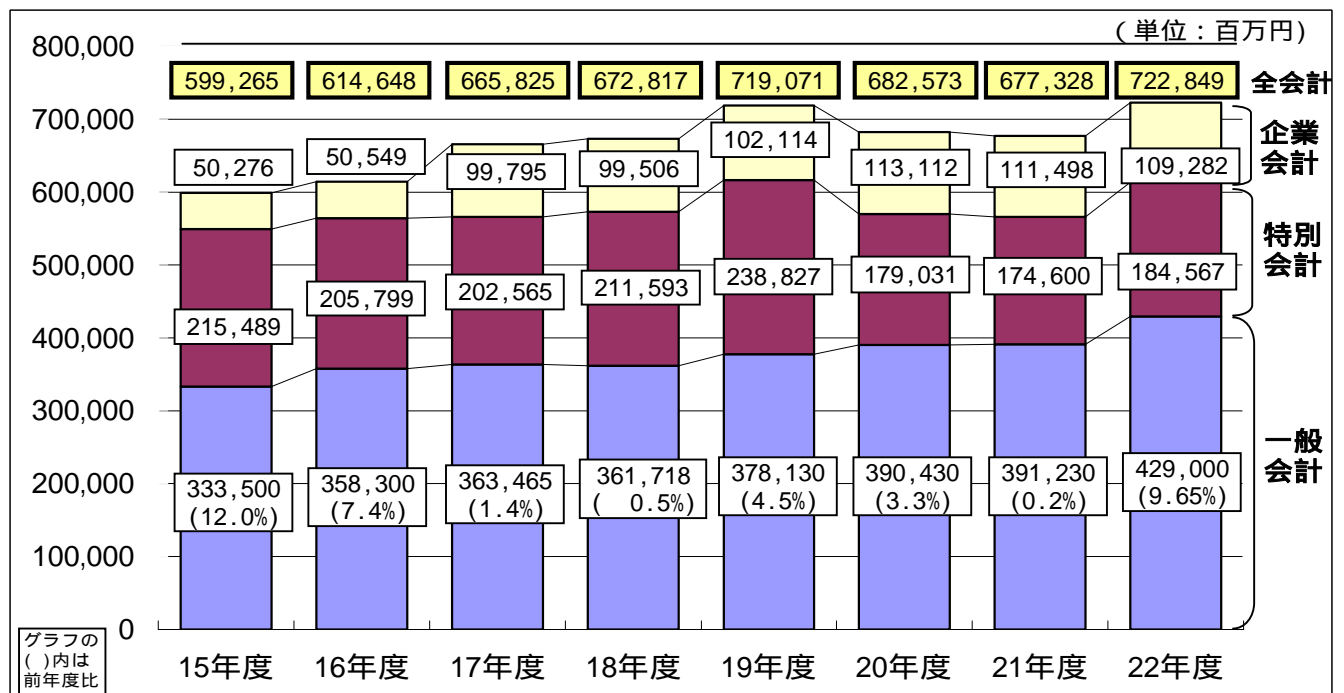
徹底した行財政改革と生産性の高い都市経営

(2) 予算規模

(単位：千円)

会計	平成22年度	平成21年度	増減(増減率%)
一般会計	429,000,000	391,230,000	37,770,000 (9.65)
特別会計	184,567,000	174,600,000	9,967,000 (5.71)
企業会計	109,282,347	111,498,290	2,215,943 (1.99)
合計	722,849,347	677,328,290	45,521,057 (6.72)

< 参考 予算規模の推移 >



(3) 予算の特徴

1 しあわせ倍増プラン2009への予算の優先配分

市政運営の最優先事項として位置づけた「しあわせ倍増プラン2009」に掲げる事業へ、予算の優先配分を実施。

平成22年度 557億1千万円 平成21年度 381億1千万円
(対前年度176億円 46.2%増)

<主な事業>

1 行動宣言

- (1) しあわせ倍増プラン2009検証大会の開催【新規】(1,316千円)
(「しあわせ倍増プラン2009」の達成状況を市民参加により検証)
- (2) タウンミーティングの開催(1,395千円)
(市民と市長が直接対話するタウンミーティングを各区2回、計20回開催)

2 条例宣言

- (1) ノーマライゼーション条例の制定【新規】(1,367千円)
(障害者と健常者がともに地域で暮らせる条例を市民参加により制定)
- (2) 子ども総合条例等の制定【新規】(752千円)
(一人ひとりの子どもが輝くため、市民参加により条例等を制定)
- (3) 自治基本条例制定に向けた検討(14,270千円)
(市民フォーラムなど市民意見の収集を行い、条例制定に向けて検討を実施)

3 行財政改革 ~しあわせ倍増に必要な基盤づくり~

- (1) 公共施設マネジメント調査【新規】(15,605千円)
(公共施設マネジメント計画策定に向けて、現況調査を実施)
- (2) 「広報(情報提供)マスタープラン」の策定【新規】(5,080千円)
(市政運営の透明化のため策定委員会を開催し、マスタープランを策定する)
- (3) パブリシティの推進(7,576千円)
(市長定例記者会見を月2回に拡大、教育長記者会見の実施)

4 市民・自治 ～個性と想像力で築くコミュニティ～

- (1) マッチングファンド制度による市民活動の支援【新規】(17,822千円)
(市民の資源と市の拠出による助成事業創設により、市民活動の支援を実施)
- (2) 大学コンソーシアムプロジェクト構築への検討【新規】(145千円)
(大学間の連携を図るための座談会、検討協議会の開催)

5 子ども ～子どもの夢を育むまちづくり～

- (1) 待機児童ゼロプロジェクトの推進
 - 認可保育所の整備(定員445名増)(1,047,196千円)
(民間保育所の施設整備費の一部助成を3施設から8施設に拡大)
 - ナーサリールーム・家庭保育室の運営(定員540名増)(1,547,535千円)
(認可外保育施設への運営費助成を89施設から105施設に拡大)
 - 放課後児童クラブの整備・運営(受入可能児童数の360名増)(1,543,388千円)
(新たに設置される民設児童クラブへの助成を7施設増)
- (2) さいたま土曜チャレンジスクールを合計30校で実施【新規】(7,875千円)
(ボランティアなどと連携し、児童・生徒の自主的な学習をサポート)
- (3) 放課後チャレンジスクールを40教室で実施(42,482千円)
(ボランティアなどと連携し、児童生徒の勉強・スポーツなどの機会を提供)
- (4) 夢工房 未来(みら)くる先生 ふれ愛推進事業【新規】(3,060千円)
(プロスポーツ選手などを講師に迎え、全市立小学校で実施)
- (5) なわとび・逆上がりプロジェクトの推進【新規】(5,500千円)
(体力向上推進委員会の開催、逆上がり補助板を活用し成就率を向上)
- (6) 学校教育ファームの推進【新規】(4,150千円)
(学校教育ファームを見沼たんぼ内に20校、市内に55校設置)
- (7) 子育てパパ応援プロジェクトの推進
 - 単独型子育て支援センターの整備・土曜日開所(253,264千円)
(西区に単独型子育て支援センターを新設、土曜日開所を2施設増)
 - 親の学習事業の推進【新規】(496千円)
(親自身の学習のあり方を検討する委員会を設置し、親の学習プログラムを作成)

6 高齢者 ～安心して長生きできるまちづくり～

- (1) 地域包括支援センターの年中無休化(年末年始を除く)(713,769千円)
- (2) 配食サービスを週4回から5回に拡大(191,310千円)
- (3) (仮称)シルバー元気応援ショップ制度の創設【新規】(7,000千円)
(商店会連合会や商工会議所と連携し、高齢者向け優待制度を開始)

7 健康・安心・安全 ～日本一健康で元気なまちづくり～

- (1) 健康倍増ガイドブックの作成【新規】(662千円)
- (2) 多目的広場倍増プロジェクトの推進
多目的広場整備方針の策定【新規】(2,824千円)
大学との連携に向けた調査研究【新規】(3,000千円)
- (3) 防災ボランティアコーディネーター200人の養成【新規】(2,601千円)
- (4) 防災士150人の養成(7,637千円)
- (5) マンホールトイレ180基の整備(117,000千円)
- (6) 民間住宅の耐震化補助事業の拡大(338,850千円)
(診断・補強・耐震性調査助成に加え、耐震シェルター・建替え助成を実施)

8 環境・まちづくり ～環境先進都市づくり～

- (1) LED化・太陽光発電設備設置の推進
市有施設2施設に太陽光発電設備を設置・LED化(159,941千円)
市立小中学校4校に太陽光発電設備を設置(150,480千円)
住宅用太陽光発電設備設置への補助(100,000千円)
LED街路灯1,000灯の設置(129,000千円)
- (2) E-KIZUNAプロジェクト()の推進
E-KIZUNAサミットの開催【新規】(5,000千円)
(電気自動車の周辺環境整備による普及を目指す自治体首長のサミットを開催)
各区ほか公用車への電気自動車12台の率先導入(合計22台)(10,140千円)
各区役所への電気自動車用充電設備の整備【新規】(67,545千円)
(電気自動車充電セーフティネットの構築を図る)
電気自動車導入補助金【新規】(1,500千円)
(事業者に対する導入費用の一部助成)
民間高速充電施設の整備支援【新規】(4,375千円)
(商業施設等への充電施設の整備に対する一部助成)

E-KIZUNAプロジェクトとは、市民・事業者・行政の連携により、電気自動車の普及拡大に関する課題解決に取り組むプロジェクト。

(3) みどり倍増プロジェクトの推進

小中学校 4 校の校庭を芝生化 (243,510 千円)

保育園 10 園の園庭を芝生化 (5,014 千円)

学校・公共施設・家庭の緑のカーテン (13,276 千円)

(学校・公共施設合計 70 施設につる性植物を設置、家庭への啓発)

花と緑のまちづくり推進事業・区の花の制定【新規】 (5,424 千円)

(区民投票による「区の花」選定、各区独自の事業を実施)

9 雇用・経済 ~さいたまニューディーラー~

(1) 自立生活支援対策プロジェクトの推進

緊急特別住宅手当の支給 (397,104 千円)

(離職者に住宅手当を支給するとともに、自立生活支援員を各区 1 名配置)

生活就労相談の実施 (3,367 千円)

(生活就労相談窓口 (週 5 日、相談員 1 名) を設置)

就労支援体制の強化 (33,416 千円)

(生活保護就労支援員を 5 名から 10 名 (各区 1 名) に拡大)

キャリアサポート事業の拡充 (3,970 千円)

(キャリアコンサルティング・就職支援セミナー等に加え、就業体験を実施)

(2) 雇用倍増プロジェクトの推進

介護福祉士資格取得支援【新規】 (3,405 千円)

ホームヘルパー 2 級資格取得支援【新規】 (6,000 千円)

(3) 中小企業資金融資の拡大 (21,723,164 千円)

(4) 市内の観光資源の有効活用

スポーツコミッション創設に向けた検討【新規】 (7,000 千円)

(国際的スポーツイベント等の誘致・開催する専門組織創設の検討)

10 地域間対立を越えて ~絆で結ぶひとつのさいたま市~

(1) 大宮駅東口再開発 (2,370,294 千円)

(氷川緑道西通線整備、大門町 2 丁目中地区再開発事業等)

(2) 地下鉄 7 号線延伸促進 (30,000 千円)

(延伸線基本計画調査、沿線のまちづくり関連調査等)

(3) 庁舎整備基金への積み立て (465,000 千円)

2 市民生活重視の予算編成

市民の声、現場の声を大切に、市民生活重視の予算編成を実施。

1 市民の声を政策に反映

- (1) しあわせ倍増プラン2009検証大会の開催【新規】(1,316千円)
- (2) タウンミーティングを各区2回、計20回開催(1,395千円)
- (3) 自治基本条例制定に向けた検討(14,270千円)

2 市民の利便性の向上

- (1) コンビニエンスストアでの市税収納の開始【新規】(35,465千円)
- (2) 消費生活日曜電話相談の開始【新規】(2,982千円)
- (3) 市内駅のバリアフリー化・橋上化(204,150千円)
(加茂宮駅・東大宮駅エレベーター、岩槻駅橋上化実施設計)
- (4) 大宮駅西口自転車駐車場の整備(702,525千円)
- (5) 市民に身近なインフラ整備の推進
 - スマイルロード・暮らしの道路整備(2,416,000千円)
 - 街区公園の整備(682,528千円)
 - 下水道普及率の向上(平成22年度末見込87.9%(前年度+1.3%))(8,761,296千円)

3 市民の安心・安全の確保

- (1) 公共施設の耐震化(5,164,650千円、対前年度約2億円増)
耐震診断・設計・補強工事(平成22年度 271棟 平成21年度 236棟)
(市立小中高等学校耐震化完了目標年次を平成24年度に前倒し)
浦和別所小学校、与野西中学校の改築工事
- (2) 民間住宅等の耐震化補助事業の拡大(338,850千円)
(診断・補強・耐震性調査助成に加え、耐震シェルター・建替え助成を実施)
- (3) 小児救急ガイドブックの作成【新規】(8,400千円)
- (4) 抗インフルエンザウイルス薬備蓄等新型インフルエンザ対策(584,266千円)
- (5) 屋内立体墓地の整備及び公募を実施【新規】(150,000千円)

4 高齢者・障害者支援

- (1) 地域包括支援センターの年中無休化(713,769千円)
- (2) 配食サービスを週4回から5回に拡大(191,310千円)
- (3) (仮称)シルバー元気応援ショップ制度の創設【新規】(7,000千円)
- (4) 特別養護老人ホーム整備推進のため施設建設助成実施(1,053,760千円)
- (5) 浦和区児童・高齢者複合施設、南区老人福祉センター整備(445,044千円)
- (6) (仮称)春野地区障害児通園施設の整備(337,239千円)
(平成22年度整備完了、平成23年度運営開始)
- (7) 障害者支援施設整備促進のため施設建設助成実施【新規】(388,075千円)
- (8) 緑区三室に新設特別支援学校を整備(567,000千円)
(平成22年度・23年度建設工事、平成24年度開校予定)

3 経済活性化対策の推進

豊かな未来に向けて、中・長期的な成長局面へと転換を図っていくため、地域経済の活性化、市民生活の安心・安全確保に向けた対策など、経済活性化対策を引き続き実施。

1 さいたまニューディール ～未来への投資～

(1) グリーンニューディール(環境先進都市づくり)

市有施設2施設への太陽光発電設備設置・LED化(159,941千円)

市立小中学校4校への太陽光発電設備設置(150,480千円)

住宅用太陽光発電への設置補助(100,000千円)

LED街路灯1,000灯の設置(129,000千円)

各区ほか公用車への電気自動車12台の率先導入(合計22台)(10,140千円)

各区役所への電気自動車用充電設備の整備【新規】(67,545千円)

電気自動車導入補助金【新規】(1,500千円)

民間高速充電施設の整備支援【新規】(4,375千円)

(2) スクールニューディール(子どもの夢を育むまちづくり)

学校施設の耐震化(4,867,434千円)

学校施設の地上デジタル放送受信対策【新規】(405,080千円)

(3) 地域活性化ニューディール(将来を見据えたまちづくり)

中小企業資金融資の拡大(21,723,164千円)

スマイルロード・暮らしの道路整備(2,416,000千円)

公共施設(学校以外)の耐震化(297,216千円)

2 さいたまセーフティネット ～安心社会の実現～

(1) 雇用・生活安定セーフティネット

自立生活支援対策プロジェクトの推進

・緊急特別住宅手当の支給(397,104千円)

・生活就労相談の実施(3,367千円)

・就労支援体制の強化(33,416千円)

・キャリアサポート事業の拡充(3,970千円)

雇用倍増プロジェクトの推進

・介護福祉士資格取得支援【新規】(3,405千円)

・ホームヘルパー2級資格取得支援【新規】(6,000千円)

子育て支援

・認可保育所の整備(定員445名増)(1,047,196千円)

・ナーサリールーム・家庭保育室の運営(定員530名増)(1,547,535千円)

・放課後児童クラブの整備・運営(受入可能児童数の360名増)(1,543,872千円)

高齢者支援

・地域包括支援センターの年中無休化(713,769千円)

・配食サービスを週4回から5回に拡大(191,310千円)

・(仮称)シルバー元気応援ショップ制度の創設【新規】(7,000千円)

(2) 安心・安全セーフティネット

マンホールトイレ180基の整備(117,000千円)

民間住宅等の耐震化補助事業の拡大(338,850千円)

4 徹底した行財政改革と生産性の高い都市経営

「日本一しあわせを実感できるまちづくり」を実現するため、既存事業の聖域なき棚卸しを実施するとともに、より少ない予算でより大きな効果を上げられるよう事業のやり方などの見直しを実施。

1 「協働・共感・共汗」のまちづくりへ～市民参加のまちづくりへの転換～

これまでの事業

(1) 体育授業サポーターの縮小（段階的に廃止）

体育に限られたサポートを見直し、幅広い分野へのサポートの充実を図る。

- ・さいたま土曜チャレンジスクールの実施【新規】
.....ボランティアなどと連携し、児童・生徒の自主的な学習をサポート
- ・夢工房 未来（みら）くる先生 ふれ愛推進事業【新規】
.....プロスポーツ選手などを講師に迎え、全市立小学校で実施

これまでの事業

(2) 敬老祝金の支給年齢変更

長寿社会への移り変わりを考慮して支給年齢を88歳以上に見直し、より多くの方が利用できる他の高齢者事業の充実を図る。

- ・地域包括支援センターの年中無休化（年末年始を除く）
- ・配食サービスを週4回から5回に拡大
- ・（仮称）シルバー元気応援ショップ制度の創設【新規】
.....一部の年齢の方のみが受けられる給付から、希望する方が受けられる支援へ

これまでの事業

(3) 咲いたまつり事業の縮小

さいたま新都心で開催している咲いたまつりの一部を見直すとともに、身近な地域のまつりの充実を図る。

- ・地域のまつりへの支援拡大
.....身近なまつりの支援拡大による地域の「絆」の強化

2 生産性の高い都市経営～少ない予算で大きな効果を（知恵と工夫）～

(1) パブリシティの推進（7,576千円）

（市長定例記者会見を月2回に拡大、教育長記者会見の実施）

(2) 一職員一改善提案事業（0予算事業）

（職員による改善提案を積極的に活用し、市民サービスの向上や事務効率化を図る）

(3) 親の学習事業の推進【新規】（496千円）

（親自身の学習のあり方を検討する委員会を設置し、親の学習プログラムを作成）

(4) 父親の1日保育士体験の実施（0予算事業）

（父親の子育て参加を応援するため、1日保育士体験を実施）

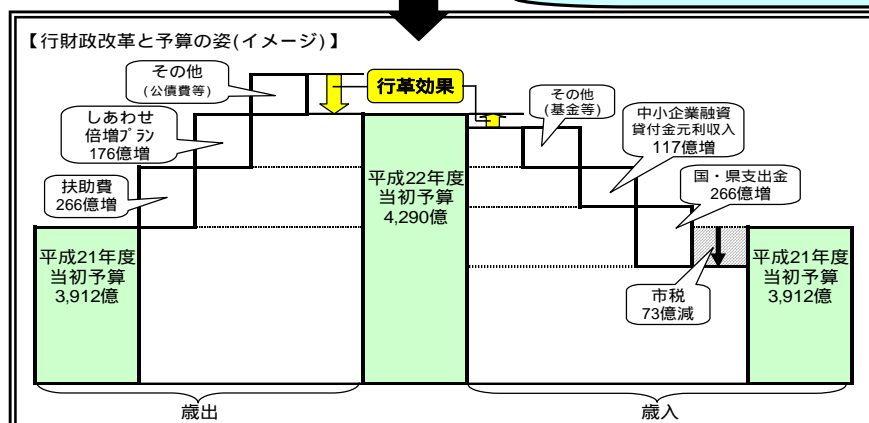
(5) 防災ボランティアコーディネーターの養成【新規】（2,601千円）

（災害時に備え、防災ボランティアコーディネーターを200名養成）

3 行財政改革元年～聖域なき棚卸しの実施～（主な事業）

- (1) 人件費及び職員向け事業の見直し～職員自らが率先して～
 - 定員適正化計画に基づく職員数の削減と給与改定（効果額 1,880,065千円）
 - 教職員で組織する団体への負担金の見直し（効果額 7,225千円）
 - 職員研修に対する負担等の見直し（効果額 1,486千円）
- (2) 費用対効果による見直し～市民ニーズ等、社会経済情勢の変化から～
 - 国際さいたまシンポジウムの廃止（効果額 15,000千円）
 - 利用者数の目標を達成したコムナーレ賑わい創出事業の廃止（効果額 22,937千円）
 - 事業に直接必要のない食糧費の全廃（効果額 11,974千円）
- (3) 民間力を活かした見直し～さらなるサービス向上、事業の効率化を目指して～
 - 記念総合体育館への指定管理者制度の導入（効果額 13,781千円）
 - 一般廃棄物収集運搬(中央区)の委託化と与野清掃事務所の廃止（効果額 77,802千円）
 - 小学校3校、中学校3校、高校1校の学校用務業務の委託化（効果額 39,704千円）
 - 小学校5校の給食調理業務の委託化（効果額 70,308千円）
 - 各区役所のフロアアドバイザーの委託化（効果額 6,977千円）
- (4) 歳入の確保～自らが稼ぎ、公平な負担へ～
 - 各種広告料収入の確保（効果額 47,031千円）
 - 市有財産の売却（効果額 960,919千円）
 - 下水道使用料の改定等に伴う繰出金の見直し（効果額 6,520,648千円）
 - 建築関係手数料の見直し（効果額 3,210千円）
- (5) 事業手法等の見直し
 - 新年名刺交換会における実施方法の見直し（効果額 3,089千円）
 - 税システムの改修に伴う、大量発送郵便物の郵送単価の削減（効果額 24,732千円）
 - 岩槻環境センターにおけるプラスチック類の処理ルート見直し（効果額 88,956千円）
 - 公民館における週休日の対応を職員に変更（月4回）（効果額 20,006千円）
 - 図書館における資料発注方法の見直し（効果額 41,169千円）
 - 消防被服貸与事業の見直し（効果額 7,959千円）
- (6) 補助金等の見直し
 - 実行委員会に対する補助金の見直し（効果額 28,285千円）
 - 団体等の運営費に対する補助金の見直し（効果額 54,249千円）

聖域なき棚卸しによる効果額【約114億円】



「予算編成における健全財政維持に向けた取組」については155ページを参照。